

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	子育て支援事務管理事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	03	02	01	08	01
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	子育て支援業務に係る事務管理経費	意図	児童福祉に係る事務管理経費を一括計上し、効率的な事務執行に資する
事業内容	子育て支援業務に係る事務管理を適正かつ効率的に実施する			
事業開始から現在までの状況変化				

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	複写機使用料	203,878	216,022	268,081	円	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		956,878	2,275,522	2,281,681				
事業費(b)(円)		203,878	216,022	268,081				
うち一般財源		203,878	216,022	268,081				
職員給与費(c)(円)		753,000	2,059,500	2,013,600				
人役・職員(人)		0.10	0.30	0.30				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	予算執行にあたり、少ない経費で効果が得られるよう事務改善に取り組んでいく	③取組の課題	国の政策等も変わる中、事務量の増加が見込まれる
②今年度(H29)に実施した取組	事業が増えている中、複写機の利用を抑えた	④今後(H30以降)の改善計画	事務量は多いが、コスト意識を持って取り組んでいく